

平成25年6月29日

国の特区関連施策の動向と関西の産学連携・科学技術関係プロジェクトの対応について

1 国の動き

(1) 国の政策の策定

「成長戦略」をはじめ国の重要政策（日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略）が次々と策定されたが、その中には関西が担うことが出来る事業が数多く列挙されている。

【国が策定した政策における関西関連の主要事業(例)】

再生医療等の安全性の確保等に関する法律案（細胞加工製造委託）、PMDAの機能強化薬事法改正案（医療機器の第3者認証範囲拡大）、日本版NIH創設、ポストスーパー特区、医療・介護情報の電子化、先進医療ハイウェイ構想、医療の国際展開(MEJ)、革新的研究開発を基礎から治験・承認までを一貫して実施（シミュレーション創薬含む）、蓄電池・燃料電池の技術開発・国際標準化、水素インフラ規制の見直しなど

(2) 国家戦略特区の新たな動き

○国家戦略特区の制度設計として、6月11日国家戦略特区ワーキンググループで決定

- 国が予め政策課題を示し、アイデア募集を企業・自治体等に対して実施し、国が選定
- ・提案のうち、経済成長の起爆剤となる異次元の取り組みをWGがピックアップしヒアリングを実施。
 - ・アイデア募集する内容は、短期的な経済効果が期待でき、大胆な規制改革を必要とする個別プロジェクトや「地域エリア単位」での提案が想定されている。
(単なる財政支援要望は募集の対象とならない見込み)

【政策課題(例)と具体的な規制緩和事項案】

- ・ 居住環境を含め、世界と戦える国際都市の形成
- ・ 医療等の国際的イノベーション拠点の整備
- ・ 官業の民間開放の先駆的な推進
- ・ 攻めの農業への転換、地域活性化の新たなモデル構築

【日程(予定)】 7月～：募集開始、7月：国のワーキングで検討、8月：国により決定

2 関西広域連合としての取り組み

(1) 経緯

特区推進室において、全自治体に対して関西の産学連携・科学技術関係プロジェクトを照会。必要に応じ、ブレインストーミング、ヒヤリングを実施し、提案事業を分野ごとに区分し、以下のとおり課題の整理を行った。

(2) 課題

- 現行の国際戦略特区を含め、関西には、次世代電池や再生医療、スマートコミュニティなど、技術的には共通要素がある科学技術プロジェクトが多数存在しているが、具体的な産業化の熟度や規模、方向性、達成目標時期（中長期、短期）が千差万別
- 現状では、産業クラスター間での連携が不十分であるため、関西全体としての相乗効果・波及効果が十分発揮されていない。
- 関西の各クラスターの中核的役割は大学やSPring-8や京コンピュータをはじめとした研究機関等の最先端科学技術基盤や大型の国家プロジェクトが担っていることから、関西の産業クラスターが持続的発展を遂げるためには、国による財政支援の確保が重要である。

(3) 関西広域連合としての対応案

関西広域連合としては、産業クラスター間の相互連携の強化を図るとともに、短期、中長期別にきめ細かく対応する必要がある。

なお、今回の国家戦略特区に対するアイデア提案にあたっては、事業の性格上、①複数の自治体が共同提案するもの、②単独の自治体で提案するものに分かれるため、提案の仕方について配慮が必要である。

① 国家戦略特区に対し提案するもの

今回の国家戦略特区は、短期的経済効果を狙った地域・プロジェクトが想定されていることから、関西広域連合として、別紙1のプロジェクトを別紙2の趣旨説明を付して、提案する。その上で、必要な場合は、国へ個別に説明を行う。

【プロジェクト一覧】（詳細は、別紙1参照）

プロジェクト
<u>医療等の国際的イノベーション拠点の整備</u> (a1)iPS細胞をはじめとする先端医療の国際的な臨床研究拠点整備や治験等の一体的実施 (a2)医療技術移転のための国際医療交流の展開 (a3)粒子線や次世代がん治療法 BNCT の国際医療研究拠点の整備及びがん医療機器等の開発 (a4)ICT等を活用した医療情報等の活用及びヘルスケア・健康サービス等の展開 (a5)PMDA-WEST の先端医療分野を中心とした機能拡充 (a6)日本版 NIH の関西への設置 (a7)MEJ（メディカル・エクセレンス・ジャパン）の関西での機能拡充 (a8)先端科学技術基盤を活用したシミュレーション創薬
<u>官業の民間開放の先駆的な推進</u> （規制改革、制度提案） ○健康・医療関連分野 (b1)バイオ創薬のための最先端科学技術基盤の民間利用の拡大 (b2)健康食品の第三者認証拡大 (b3)高度管理医療機器の第三者認証拡大、国際展開・国際医療交流
○新エネルギー分野 (c1)次世代電池等の安全性評価に関する第三者認証基準創設と拡大
○税制 (d1)企業版エンジェル税制・ベンチャー企業に対する出資への税制支援

② 単独での提案を予定する自治体への支援

グルーピングが困難なプロジェクトで、単独で提案を予定する自治体があった場合、連合として可能な範囲で支援を行う。

③ 中長期的な課題としての取り組み

○ 産業クラスター間の相乗効果の実現を図っていくべきもの

国際戦略特区をはじめとして、関西の産業クラスター間のプロジェクト相互の連携による相乗効果の実現、成果の深化、事業化の促進を図るため、今後は、クラスター間の情報交流に取り組むほか、特に、規制改革による民間参入の促進や分野ごとの大学間連携を、関西で強力に進める必要がある。

(例) 本年度から、三大学（京大・阪大・神大）によるレギュラトリーサイエンスに関する専門人材の育成に向けた検討を開始。

○ 官民による国への提言

関西の各産業クラスターの持続的発展を支えるためには、国主要事業（日本版 NIH 中核機能）の誘致、最先端の科学技術基盤（SPRING-8、京等）や大型研究プロジェクト（「スーパー特区」、「FIRST等」）の後継事業の実施が必要であることから、以下の取り組みを行う。

・ 7/25 関西広域連合・関西経済連合会意見交換会

プロジェクト名	提案府県市
A 医療等の国際的イノベーション拠点の整備	
a1 iPS細胞をはじめとする先端医療の国際的な臨床研究拠点整備や治験等の一体的実施	
国際医療、先進・再生医療産業創成拠点の整備	大阪府、大阪市
複合医療産業拠点(研究開発[先進医療機器・創薬・治験]等)の整備	大阪府
レギュラトリーサイエンスに関する専門人材・研究基盤整備	京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市
iPS細胞を活用した再生医療の研究・医療応用の加速化	京都市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、滋賀県、和歌山県、鳥取県、徳島県
革新的創薬の開発(中枢神経系制御薬、抗体・核酸医薬、がんワクチン等)	京都市、大阪府、和歌山県
角膜細胞移植治療の実用化と国際展開	京都府、大阪府
a2 医療技術移転のための国際医療交流の展開	
外国人医師修練制度の緩和、医療通訳育成支援 等	大阪府、兵庫県、神戸市、和歌山県
a3 粒子線や次世代がん治療法BNCTの国際医療研究拠点の整備及びがん医療機器等の開発	
陽子線・重粒子線がん治療機器、次世代がん治療法BNCTの国際医療研究	京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、堺市
低侵襲のがん医療機器とBody-GPS(人体内蔵器の空間座標追跡磁気センサー)を含む手術ナビシステムの開発	京都府
分子追尾X線治療装置等の開発	京都市、兵庫県、神戸市
a4 ICT等を活用した医療情報等の活用及びヘルスケア・健康サービス等の展開	
ICT基盤を活用したスマートグリッドとヘルスケアの融合によるスマートライフの構築及びライフサイエンス分野の拠点整備	京都府、大阪府、大阪市
ICTを活用した健康診断情報の蓄積・共有化(先制医療・機能性食品開発 等)	京都府、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、堺市
個人医療情報の医療研究への活用	兵庫県、神戸市
新たな医療・健康管理機器及び健康支援サービスの開発、パッケージ化、展開	滋賀県
a5 PMDA-WESTの先端医療分野を中心とした機能拡充	京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市
a6 日本版NIHの関西への設置	京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市
a7 MEJ(メディカル・エクセレンス・ジャパン)の関西での機能拡充	京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市
a8 先端科学技術基盤を活用したシミュレーション創薬	兵庫県、神戸市、大阪府、大阪市
官業の民間開放の先駆的な推進(規制改革、制度提案)	
B 健康・医療関連分野	
b1 シミュレーション創薬のための最先端科学技術基盤の民間利用の拡大	
SPring-8、SACLA、「京」等の最先端科学技術基盤を活用した人材育成や技術開発の促進	兵庫県、神戸市
b2 健康食品の第三者認証拡大	
機能成分の解析及び機能性食品の開発(農産物、糖尿病の予防・治療、薬草の活用)	滋賀県、和歌山県、徳島県
健康食品の機能性表示認証	京都府、京都市、大阪府、大阪市
b3 高度管理医療機器の第三者認証拡大、国際展開・国際医療交流	
医療機関・対象疾病を限定した保険外併用療養制度	大阪府、大阪市
高度管理医療機器等の第三者認証拡大、国際展開・国際医療交流	京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、滋賀県、和歌山県、徳島県
粒子線治療装置、BNCTなど世界最先端の医療機器の海外展開促進	大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市
C 新エネルギー分野	
c1 次世代電池等の安全性評価に関する第三者認証基準創設と拡大	
電池の安全性・性能評価、認証基準の創設	大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市
次世代電池及び電池関連部材の開発・次世代電池評価センターの設置	滋賀県、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市、鳥取県
D 税制	
d1 企業版エンジェル税制・ベンチャー企業に対する出資への税制支援	京都府、京都市、大阪府、大阪市、兵庫県、神戸市

国家戦略特区に向けた関西の提案（案）

現在、政府におかれては、産業競争力会議において、これまでとは次元の違う国家戦略特区（仮称）の創設の検討が提案されたことを受けて、国家戦略特区の具体的な制度設計等の検討が行われているところである。

関西では、国内的に高い評価を受けている先端医療分野をはじめ、様々な科学技術プロジェクトが進められており、また大学や研究機関等の最先端科学技術基盤を多数有している。

これら関西の取組は、我が国全体の経済活性化に大きく貢献できるものと確信している。

政府におかれては、別紙にあげた関西の特区プラン（地域・プロジェクト）の中から、国家戦略特区を選定することを強く要請する。

平成25年6月29日

関西広域連合

連合長	兵庫県知事	井戸敏三
副連合長	和歌山県知事	仁坂吉伸
委員	滋賀県知事	嘉田由紀子
委員	京都府知事	山田啓二
委員	大阪府知事	松井一郎
委員	鳥取県知事	平井伸治
委員	徳島県知事	飯泉嘉門
委員	京都市長	門川大作
委員	大阪市長	橋下徹
委員	堺市長	竹山修身
委員	神戸市長	矢田立郎